

第 108 期 計 算 書 類

(平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで)

株式会社 L I X I L 鈴木シャッター

貸借対照表

(平成30年3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	10,249,607	流 動 負 債	2,903,889
現金及び預金	29,871	支払手形	3,247
受取手形	28,587	買掛金	1,831,958
売掛金	3,599,767	未払金	191,922
手形譲渡未収金	448,486	未払費用	74,772
原材料	483,961	未払法人税等	217,107
仕掛品	866,268	未払消費税	65,881
貯蔵品	6,310	前受金	170,500
前払費用	26,781	リース債務	3,571
短期貸付金	4,462,538	賞与引当金	309,282
その他の流動資産	297,413	工事原価引当金	2,800
貸倒引当金	△ 378	製品保証引当金	9,000
		その他の流動負債	23,845
固 定 資 産	3,335,041	固 定 負 債	1,069,919
有 形 固 定 資 産	2,331,050	退職給付引当金	861,575
建物	838,519	役員退職慰労引当金	8,502
構築物	10,959	関係会社事業損失引当金	125,000
機械装置	10,808	製品保証引当金	70,842
車輛及び運搬具	0	預り保証金	525
工具、器具及び備品	27,499	リース債務	3,474
土地	1,436,785		
リース資産	6,478	負 債 合 計	3,973,809
無 形 固 定 資 産	7,315	(純 資 産 の 部)	
特許権	446	株 主 資 本	9,540,487
ソフトウェア	3,760	資 本 金	1,989,467
電話加入権	3,108	資 本 剰 余 金	2,028,592
投資その他の資産	996,675	資本準備金	2,028,592
投資有価証券	360,129	利 益 剰 余 金	5,522,427
関係会社株式	15,904	利益準備金	195,575
出資金	610	その他利益剰余金	5,326,852
破産更生債権等	6,173	圧縮積立金	320,316
長期前払費用	2,007	別途積立金	2,970,000
繰延税金資産	226,248	繰越利益剰余金	2,036,535
差入保証金	53,958	評価・換算差額等	70,352
投資不動産	337,817	その他有価証券評価差額金	70,352
貸倒引当金	△ 6,173		
		純 資 産 合 計	9,610,840
資 産 合 計	13,584,649	負 債 及 び 純 資 産 合 計	13,584,649

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		11,956,414
売上原価		7,718,802
売上総利益		4,237,611
販売費及び一般管理費		3,389,571
営業利益		848,039
営業外収益		
受取利息・配当金	256,010	
賃貸不動産収入	48,616	
その他の営業外収益	21,967	326,595
営業外費用		
支払利息	53	
賃貸不動産費用	28,514	
その他の営業外費用	7,683	36,251
経常利益		1,138,383
特別損失		
関係会社事業損失引当金繰入額	35,000	35,000
税引前当期純利益		1,103,383
法人税、住民税及び事業税	197,858	
法人税等調整額	105,940	303,798
当期純利益		799,584

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,989,467	2,028,592	2,028,592	195,575	336,098	2,970,000	1,893,104	5,394,778	9,412,838
当期変動額									
当期純利益	—	—	—	—	—	—	799,584	799,584	799,584
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 671,935	△ 671,935	△ 671,935
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△ 15,781	—	15,781	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 15,781	—	143,431	127,649	127,649
当期末残高	1,989,467	2,028,592	2,028,592	195,575	320,316	2,970,000	2,036,535	5,522,427	9,540,487

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	53,974	53,974	9,466,812
当期変動額			
当期純利益	—	—	799,584
剰余金の配当	—	—	△ 671,935
圧縮積立金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,378	16,378	16,378
当期変動額合計	16,378	16,378	144,027
当期末残高	70,352	70,352	9,610,840

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料・貯蔵品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ② 仕掛品
個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
----	--------
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。
- ③ 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。
- ⑤ 工事原価引当金
売上後に発生する検査立会費用等の支出に備えるため、過去の実績率により算定した見積額を計上しております。
- ⑥ 製品保証引当金
納入済製品に係る将来の補修費用等の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率及び、施主指定図面による特定製品については個別に補修費用の発生見込額を算定し計上しております。

⑦ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準 第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,976,676 千円
2. 投資不動産の減価償却累計額	1,331,244 千円
3. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	1,027,540 千円
4. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	171,042 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	1,674,848 千円
仕入高	1,633,434 千円
営業取引以外の取引による取引高	282,457 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数 (千株)	当期 増加株式数 (千株)	当期 減少株式数 (千株)	当期末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,204	—	—	9,204
合 計	9,204	—	—	9,204

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月7日 定時株主総会	普通株式	671,935	73.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(2) 当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成30年6月5日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項は次のとおり提案しております。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 552,275 千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 60 円 0 銭 |
| ③ 基準日 | 平成30年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成30年6月 6日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入超過額	94,702 千円
貸倒引当金繰入超過額	2,006 千円
棚卸資産評価損	21,051 千円
未払事業所税	3,127 千円
未払事業税	15,603 千円
工事原価引当金	857 千円
製品保証引当金	2,755 千円
株式評価損否認	16,840 千円
ゴルフ会員権評価損否認	1,010 千円
退職給付引当金	263,814 千円
役員退職慰労引当金	2,603 千円
減損損失（償却資産）	2,299 千円
減損損失（土地）	7,333 千円
製品保証引当金	21,691 千円
関係会社事業損失引当金	38,275 千円
電話加入権評価損否認	3,549 千円
小計	497,522 千円
評価性引当額	△ 68,900 千円
繰延税金資産合計	428,622 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 31,049 千円
圧縮積立金	△ 171,324 千円
繰延税金負債合計	△ 202,373 千円
繰延税金資産（負債）の純額	226,248 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金の運用については短期的な預金等に限定し、L I X I Lグループファイン
ンス株式会社から全て資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金等の顧客信用リスクは、当社の与信管理規定に従い
取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況の把握を行っております。
また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価把握
を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、全て1年以内の支払期日となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、
次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりま
せん。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額
(1) 現金及び預金	29,871	29,871	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,628,354	3,628,354	—
(3) 手形譲渡未収金	448,486	448,486	—
(4) 短期貸付金	4,462,538	4,462,538	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	283,829	283,829	—
(6) 支払手形及び買掛金	(1,835,205)	(1,835,205)	—
(7) 未払金	(191,922)	(191,922)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金 (2)受取手形及び売掛金 (3)手形譲渡未収金 (4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該
帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 支払手形及び買掛金 (7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該
帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額76,300千円)は、市場価格がなく、かつ将来
キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて
困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」に含めておりませ
ん。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額15,904千円)は、市場価格がなく、かつ将来
キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて
困難と認められるため、表中には記載してありません。

(関連当事者との取引)

1. 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 L I X I L	被所有 直接100%	製品・材料の購入 当社製品の販売 不動産の賃貸 役員の兼任	仕入	1,633,434	買掛金	139,111
				製品の販売	1,671,244	売掛金	737,039
				不動産の賃貸	35,677	その他の流動資産	15,905

(注1) 上記の取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高のうち売掛金、買掛金には消費税等を含めております。

(注2) 当社製品の販売に関しまして、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 原材料の購入、製品の仕入につきましては、株式会社L I X I L以外からも複数の見積を入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。不動産の賃料につきましては、近隣相場等を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	LIXILグループ ファイナンス株式会社	なし	資金管理業務の委託	資金の貸付	4,462,538	短期貸付金	4,462,538
				手形譲渡	448,486	手形譲渡未収金	448,486
				買掛債務の譲渡	855,013	買掛金	855,013

(注1) 上記の取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高のうち買掛金、手形譲渡未収金には消費税等を含めております。

(注2) L I X I Lグループファイナンス株式会社に対する資金の貸付につきましては日々の資金の預託及び立替払いの収支残高が資金余剰である場合に行われるものです。

なお、貸付利率につきましては市場金利を勘案して決定しております。また、担保は受入れておりません。

(注3) 手形譲渡につきましては、L I X I Lグループファイナンス株式会社に当社の販売先等からの回収金について資金化に関する業務委託契約に基づき委託しているものであります。

(注4) 買掛債務の譲渡につきましては、L I X I Lグループファイナンス株式会社が当社の仕入先等に対する支払に関する業務の代行を委託契約に基づき行っているものであります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,044 円 13 銭
2. 1株当たり当期純利益	86 円 86 銭

算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	799,584 千円
普通株式に係る当期純利益	799,584 千円
普通株式の期中平均株式数	9,204 千株